地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの検討状況について（令和８年10月30日時点）

県分（B計画：５、Cプラン：２）、市町村分（22団体、35プラン）

参考2　令和8年11月2日
第１回産業振興計画フォローアップ委員会

No.	地域	自治体名		計画名	概要
1	県	B	高　知　県	防災関連産業分野における地域産業クラスター計画　認定済（８月）	・牽引役となるニッチトップ企業の成長と防災関連企業全体の底上げを図ることで、「メイド・イン高知」の防災関連産業クラスターを形成し、国土強靭化を支える建設機械・土木技術から、県民の命と暮らしを守る防災用品に至るまで、幅広い製品群により「防災関連産業＝高知県」のブランドを確立させる。これにより、「防災関連産業群」を本県経済を支える大きな柱の一つに成長させる。
2		B		水産養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画　認定済（10月）	・「全国有数の養殖産地」と「養殖産地に加工施設が近接している立地」の強みを活かし、海外販路の開拓に取り組む協議会を中心として、域内の養殖業（海面、陸上）と食料品製造業をクラスターとしてまとめ、産地加工品の輸出と養殖生産量を拡大することにより、外貨の獲得と地域経済の好循環を目指す。
3		B		農業関連産業分野における地域産業クラスター計画	・施設園芸への革新的技術の導入により主要７品目を含む園芸品の生産量を増加させ、県内全域から園芸品を集約する園芸流通センターを核とした共同出荷・販売体制を強化することで、販売額及び国内シェアの拡大を目指す。
4		B		木材産業分野における地域産業クラスター計画	・大規模な加工施設と発電施設の整備とあわせて、産業人材育成も含めて取り組む木材産業分野における地域産業クラスターを形成することにより、豊富な森林資源の活用につなげ雇用の創出と地域経済の拡大を目指す。
5		B		食品関連産業分野における地域産業クラスター計画	・食品産業、特にお酒を核とした地域産業クラスターを形成し、官民連携による技術革新や販売拡大、人材育成を推進することで、地域活性化と持続的な経済発展を目指す。
6		C		観光分野における地場産業成長プラン	・国内外の観光客に、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、味わっていただく「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぷり高知旅キャンペーン」を展開しており、周遊促進や滞在日数の延長、リピーター化に取り組んでいる。令和10年には大河ドラマ「ジョン万」の放送が控えており、本県の観光振興にとって追い風となることから、官民一体となった「オール高知」で取り組み、本県産業の成長につなげる。
7		C		林業分野における地場産業成長プラン	・新素材生産工場などに向けた竹材の増産とあわせて、適正な竹林管理を進める中で、タケノコや加工品の生産・販売拡大を図り、里山保全と地場産業の振興を目指す。
8	安芸	C	安　芸　市	商業分野における地場産業成長プラン	・本市の特産品である「冬春なす」「柚子」「ちりめんじゃこ」等を生かした加工品を市内で製造する仕組みを構築し、第６次産業化を目指す。そこで生まれる付加価値を地域内に循環させ、波及効果を広げていくことで、地域経済の拡大を図る。
9		C	馬　路　村	農業分野における地場産業成長プラン	・ドレッシング及びスイーツの生産体制を強化するため、加工場を新たに整備し、新商品の開発も含め、より積極的な生産販売を行い、新規顧客の獲得、売上増加を図る。
10	物部川	C	南　国　市	農業分野における地場産業成長プラン	・南国市では、「電解水素水」を用いた還元野菜・果物の生産を推進しているが、それらの生育促進や抗酸化成分増加等に関する科学的根拠（エビデンス）が得られておらず、消費者に還元野菜・果物の価値を伝えきれていないことが課題である。 ・研究機関への分析依頼を通じてエビデンスを確立し、機能性や品質を強みとしたブランディングと販路拡大を進めることで、認知度の向上と売上の最大化を目指す。
11		C	香　南　市	商業分野における地場産業成長プラン	・本市の農業中核である「特別栽培米」は、環境配慮型の高付加価値な資源だが、販路・流通体制の確立が不十分なことが課題となっている。 ・中心市街地に農林水産物の集積・販売等を担う「地域公社」を整備し、ブランド戦略の構築や実食体験を通じた寄附・購入の促進を図ることで、実体験と消費行動が連動した新たな地域産業構造の形成を目指す。
12		C	香　美　市	デジタル分野における地場産業成長プラン	・「地域通貨」を通じて蓄積される消費データを分析・活用することで、地場産業への還元に加え、エビデンスに基づいた的確な行政施策の立案を可能にする。 ・個店への伴走型支援や、健診・地域行事と連動したポイント付与を組み合わせることで、価格競争に頼らない「地域応援消費」を醸成し、データ活用から消費行動の変容までを一体的に支える地場産業の持続的な成長基盤を構築する。

地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの検討状況について（令和８年10月30日時点）

No.	地域	自治体名		計画名	概要
13	嶺北	C	本　山　町	農業分野における地場産業成長プラン **認定済(10月)**	本町では、高齢化と担い手不足により園芸生産基盤が縮小しており、地域農業の維持が困難な状況にある。 このため、「一般財団法人本山町農業公社」を中核に、園芸作物の生産に本格的に取り組む。 具体的には、地域おこし協力隊や県立農業大学校の卒業生等を研修・実践・独立の3段階で支援する「本格就農システム」と、U・Iターン者やシニア層が町整備のレンタルハウスで低コストに始める「半農半Xシステム」を整備する。両システムで生産された生産物は、直売所「本山さくら市」の供給力となる。 また、JA系統出荷や直売所に加え、加工品開発、EC、ふるさと納税を通じて町外へも販路を拡大する。
14		C	大　豊　町	林業分野における地場産業成長プラン	大豊町は総面積の約9割を森林が占めており、町内最大の地域資産・基幹産業である。しかし、急峻な地形や担い手不足により適切な森林管理（間伐・再造林）が滞り、荒廃した森林が有害鳥獣の隠れ蓑となって農業・林業被害を拡大させる悪循環（機会損失）が生じている。森林資源を適切に循環利用し、稼げる林業及び次世代に継承することのできる豊かな森づくりを行っていくため、林業の成長産業化、林業クラスターによる地域経済の活性化、有害鳥獣対策から地域ビジネスへの転換など、地域全体での経済の活性化を目指す。 「原木増産による経済性の向上」「小規模林業による多様な担い手の確保」「有害鳥獣対策からの地域ビジネス（ジビエ）への転換」など、一体的な取り組みを実施し、地域経済の拡大を図る。
15		C		農業分野における地場産業成長プラン	大豊町は急峻な山岳地形であり平地が極めて少ないが、この標高差と昼夜の寒暖差は、夏場に高品質な農産物を育てる上で大きな強み（優位性）となる。特に夏秋ミニトマトは冷涼な気候を活かした重点品目であり、碁石茶や銀不老などの伝統作物は唯一無二の地域ブランドとしての希少価値を持つ。また、中山間地域の傾斜地や耕作放棄地は薬草（山椒等）の栽培に適している。 現在、これらの豊かな第１次産業の素材がありながら、地域性による収量の確保や、加工から販売に向けた体制及び仕組みに課題がある。 当該プランではこうした課題の解決や地場産業の成長を促すため、生産量の拡大や町内での加工（1.5次や6次産業化）等、幅広い視野で事業を推進する必要があり、山間地域での稼げる農業の実現を目指す。 「農産物の高付加価値化・高収益化・低コスト化」「小さな農業の推進」「ハンディキャップ（傾斜・寒暖差）を逆手に取ったブランド化」を基本戦略とし、６次産業化を通じた山間地で稼げる農業の実現と、大豊町でしか作れない価値を高い生産効率で市場への供給を図り、地域経済の拡大を図る。
16		C		観光分野における地場産業成長プラン	大豊町には「杉の大スギ」などの歴史・文化資源、吉野川や梶ヶ森などの自然資源がある。しかし、観光客の多くが通過型となっており、町内での宿泊や購買、飲食に結びつきにくく、機会損失が発生している。また、廃校などの遊休施設は、放置すれば地域の負担となるが、リノベーションによって新たな拠点に生まれ変わる可能性を秘めている。非日常で魅力的な山の暮らしやアウトドア体験、文化体験などを通じた活動を推進し、交流人口を拡大することで、地域全体での経済の活性化を目指す。 「拠点観光施設の再生・魅力化」「遊休施設の有効活用」「通過型観光から滞在・目的型への転換」など、一体的な取り組みを実施し、地域経済の拡大を図る。
17		C	土　佐　町	農業分野における地場産業成長プラン	・土佐町は寒暖差を活かした農業に取り組んでいる。主要品目は水稲であり、農業は地域経済を支える基幹産業であると同時に、農地の保全、水源涵養、景観形成、防災機能など多面的機能を有している。 ・しかし、農業所得の低迷や労働力不足により、農地維持そのものが困難になりつつある。農地を活用し、高収益作物の導入、農産物の高付加価値化、6次産業化及び多様な人材の確保や都市部との交流促進を進めることで、農業所得の向上と担い手や新たな雇用の創出を図る。
18		C	大　川　村	食と観光を核とした地場産業成長プラン	・本村は大川黒牛、土佐はちきん地鶏といった畜産資源を有し、消費拡大型イベント「謝肉祭」等の実施により交流人口拡大や畜産物の知名度向上に取り組んでいる ・一方で、畜産物の生産・加工体制及び観光資源の整備が十分でなく、イベントで生まれた認知を通年にわたる畜産物の消費拡大や観光誘客に繋げられていない ・そのため、畜産・観光分野を一体的に強化し、イベントを核として両分野の振興に繋げる連携モデルを構築する

地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの検討状況について（令和８年10月30日時点）

No.	地域	自治体名		計画名	概要
19	仁淀川	C	土　佐　市	農業分野における地場産業成長プラン	・本県のピーマンの生産量は全国３位～４位であり、その中でも本市は県内シェア１位となっており、次世代を担う子供たちが土佐市で農業ができるよう市、JA、高知県中央西農業振興センターの関係機関においてピーマンのまち土佐市構想を作成し、構想の実現に向けた取り組みを進めている。
20		C	い　の　町	土佐和紙産業未来創造プラン（仮称）	・本町の伝統産業である土佐和紙については、紙の博物館や土佐和紙工芸村を中心として歴史や文化の継承をはじめ、後継者育成と技術継承の仕組みづくりを進めるとともに、楮栽培を守り育てる取り組み、和紙製品の高付加価値化や新商品開発を推進する。 ・また、紙の博物館や土佐和紙工芸村それぞれの機能を活かした情報発信や体験交流を進めることで、土佐和紙の認知度向上と販路拡大につなげ、土佐和紙産業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。
21		C	仁淀川町	商工業分野における地場産業成長プラン	・高品質なお茶や伝統技術（こんにゃく等）、豊富な森林資源という強みを持つが、ブランド力の向上、担い手不足の解消、高付加価値化による収益性の強化が共通の課題である。 ・６次産業化や農福連携による加工体制の高度化、独自の研修制度による人材確保を一体的に推進することで、地域資源の価値を最大化し、持続可能な産業構造と雇用の創出を目指す。
22		C		観光分野における地場産業成長プラン	・日帰り客主体の現状から消費額を最大化させる「滞在交流型」への転換が必要であり、先行する民間活動との相乗効果を生む拠点整備が課題である。 ・拠点整備とタイ等の海外市場への戦略的な発信を連動させ、地域ブランドの認知度向上によるインバウンド誘致と、滞在時間の延長を通じた経済波及効果の最大化を目指す。
23		C	佐　川　町	道の駅拠点型ブランド・地産外商分野における地場産業成長プラン	・道の駅を拠点としたブランド戦略とふるさと納税の戦略的連動により、町産品の販売力強化と認知度向上を推進している。 ・大型冷凍設備の整備により、町のふるさと納税で人気の高い「かつおのタタキ」をはじめ野菜や果物等の町産品のブランド化や、データに基づくターゲット別プロモーションを展開。観光入込客の増加と関係人口の拡大を掛け合わせ、域内経済循環の最大化を目指す。
24		C	越　知　町	観光分野における地場産業成長プラン	・日本最古級の地層や自然を有する横倉山をはじめ仁淀川などの豊かな資源を核とした滞在型観光のさらなる磨き上げが必要である。 ・空き家を活用した分散型宿泊施設と滞在型観光の推進で関係人口を創出する「アウトドアなまち」を再構築し、観光資源を活用した持続可能な地域づくりを目指す。
25		C		農業分野における地場産業成長プラン	・高知県産の山椒は全国で和歌山県に次ぐ生産量を誇り、本町は県内一の産地となっており、需要も増加し、販売単価も上昇しているものの、生産者の高齢化等による栽培面積が縮小し、機会損失が生じている。 ・収穫作業労力の安定的確保や就農支援環境の整備等の仕組みを構築・推進し、基幹作物の産地振興を目指す。
26		C	日　高　村	農業分野における地場産業成長プラン	・「シュガートマト」のブランド化が進む一方、コスト高騰や全国的な産地競争の激化により所得率が低下し、農家経営が厳しさを増していることが課題。 ・ブランドの再構築による高付加価値化と、加工品や残渣活用等の関連産業を巻き込んだサプライチェーンの構築を推進することで、持続的な農家所得の向上を目指す。
27		C		観光分野における地場産業成長プラン	・特産品のトマトを活用したオムライス街道で村の認知度は向上したものの、食事のみで流出する「通過型観光」が主であり、滞在時間や消費単価の向上が課題となっている。 ・「オムライス街道」で培った高い認知度をフックに、希少なインフラ資源や多様な新産業体験を連動させ、「通過型」から「滞在・周遊型」観光へ転換することで、地域内での消費単価向上と滞在時間の延長を図る。また、魅力的な観光体験を通じた、関係人口の拡大を図り、地域経済の持続性を確保する。

地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの検討状況について（令和８年10月30日時点）

No.	地域	自治体名		計画名	概要
28	高幡	C	中土佐町	水産業分野における地場産業成長プラン	中土佐町では、土佐久礼のかつおの価値を存続、かつお関連産業の持続的な成長を図ることを目的とした、シン・鰹乃國プロジェクト推進協議会（以下、プロジェクト）を令和７年度から設置し、情報発信の強化はもとより、町全体としての統一的なブランドの確立、「かつお」を軸とした持続可能な地域を目指した取り組みをしている。そのうえで以下の目標達成に取り組む ・世界に誇るかつおの一本釣り文化と町民の食文化を結集した“聖地化” ・かつおの町として全国的な認知度の確立 ・かつおを“釣る・売る・食べる”三拍子のプロが揃う町の構造を守り持続させる ・町民がかつおを誇りに思い、町外ではかつおの町として憧れられる存在になる
29		C		農業分野における地場産業成長プラン	・国内におけるわさび産業は高齢化や後継者不足、気候変動の影響を受け、主要産地での生産量が減少している。 ・四国内では、大規模でのわさび栽培が行われていないうえ、町が源流域となる四万十川は清流としての認知度が非常に高く、観光振興・産業振興の面から考えて大きな可能性がある。 ・そのため、コンテナや遊休施設を利用した促成栽培によるわさび産地を新たに創出し、県内中山間地域における産業の活性化につなげることを目指す。
30		C	檮原町	産業観光分野における地場産業成長プラン	・檮原町では、赤牛、雉、アメゴ、ジビエといった地域特産品が農畜産物、水産物として高い独自性とブランド性を有しており、地域の食文化や自然環境を象徴する主力商品となっている。これらの特産品は、観光客に対して高い訴求力を持っている。 ・特に、食体験、加工体験・地場産品提供など、産業観光との親和性が高く、道の駅を拠点とした情報発信・販売促進・体験提供により地域経済への波及効果が期待できる状況にある。 ・一方で、特産品の認知度向上や販路拡大、体験型コンテンツの整備など、産業観光としての受け皿づくりには一定の課題も残されており、地域特産品を核とした産業観光の推進に向け、道の駅を中心とした拠点施設の整備・機能強化が必要。
31		C	四万十町	観光分野における地場産業成長プラン	・四万十町十和地域は、四万十川を有し、体験型アクティビティが盛んであるが、近年、住民の高齢化や若者離れなどにより、地域活動に停滞が見られる。 　キャンプ施設である昭和ふるさと交流センターは、老朽化や浸水被害などの課題に加え、利用者の要望の多様化もあり、大規模な改修が必要な時期に来ている。 　また、高知自動車道の延伸に伴い、人の流れも課題となっている。 ・利用者の多様なニーズや交通インフラの変化に対応するための改修を行うことにより、課題解決を目指す。
32		C		観光分野における地場産業成長プラン	・四万十町は広大な町域であり、観光資源が豊富にあるが、観光戦略の構築において、課題が浮上している。また、高知市内から県西部へ行くには、高知道の西端となる四万十中央ICで市街地に下りる必要があるが、高知道の延伸工事が完了すれば、その必要がなくなり、市街地の衰退等の懸念がある。 ・道の駅あぐり窪川に隣接する場所に新たな交流拠点となる観光拠点施設を整備することで、地域経済の活性化等を目指す。

地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの検討状況について（令和８年10月30日時点）

No.	地域	自治体名		計画名	概要
33	幡多	C	宿　毛　市	農業分野における地場産業成長プラン	・温暖な気候を活かした「施設イチゴ」の安定生産が可能だが、高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が課題となっており、新規就農者が参入しやすい高収益作物の育成が急務となっている。 ・「施設イチゴ」を重点成長産業に特定し、選別パック詰めロボットを導入した共同選果場の整備などを通じて、生産から販売までを一体化した産業基盤を構築することで、農業所得の向上と地域ブランドの確立を目指す。
34		C	四 万 十 市	商工業分野における地場産業成長プラン	・全国に先んじて進む人口減少や担い手不足により、域内経済、特に第2次・3次産業の縮小が深刻な課題となっている。 ・地元企業のDX・GX推進による生産性向上と、学生との交流を通じた将来の担い手育成・確保を両輪で進めることで、雇用創出や所得向上につなげ、魅力ある企業が持続的に成長できる土台を構築する。
35		C		観光分野における地場産業成長プラン	・四万十川をはじめとする豊かな観光資源を有するが、多様化する観光ニーズへの対応や施設の通年稼働、滞在延長による宿泊者数の増加が課題となっている。 ・拠点施設の再整備や資源の磨き上げ、観光人材の育成など、ハード・ソフト両面の総合対策を展開することで、観光地としての成熟と観光消費の拡大を目指す。
36		C		水産業分野における地場産業成長プラン	・地球温暖化による環境変化で漁獲量がゼロとなった青のり類の産地再生に向け、和食の海外展開やブルーエコノミーへの関心の高まりを背景とした「海藻類」及び「魚介類」の産業創出を特定した。 ・陸上養殖技術の確立や高知大学と連携した「しまのば」における複合養殖システム等の研究成果を活用し、環境に左右されない安定生産体制を構築することで、地域における新たな成長産業の確立を目指す。
37		C		畜産業分野における地場産業成長プラン	・「四万十市営食肉センター」は、県内産豚の7割を扱う四国西南地域の重要拠点であり、約88億円の経済効果を有する地域経済の牽引役だが、築58年が経過し、増産対応や高度な衛生基準への対応が課題となっている。 ・新たな食肉センターの整備により、受入体制の強化と品質向上を図り、生産・加工・販売の好循環を形成することで、畜産業の振興と幡多地域における雇用の維持・拡大を目指す。
38		C		商工業分野（農業、水産業分野）における地場産品成長プラン	・四万十牛や日本一の栽培面積を誇る米ナス、天然鮎など豊かな資源を有するが、深刻な担い手不足により、地場産業の衰退や地域経済縮小の危機に直面している。 ・設備投資による生産性向上や加工技術の導入、戦略的な販路開拓を通じて所得向上を図り、若者が夢を描ける魅力的な産業基盤を確立することで、地域経済の持続的な活性化を目指す。
39		C	黒　潮　町	観光分野における地場産業成長プラン	・道の駅、宿泊施設等の拠点機能強化および高付加価値化と特化型ツーリズム（スポーツ・防災・エコ）を連携させた誘客を促進することで、町内全域での周遊および滞在延長を促進し、経済波及効果の増進と「稼ぐ仕組み」を再構築する。 ・国際認証を受けたブランド力や地域資源を活かした特化型ツーリズム（スポーツ・防災・エコ）等の高付加価値なサービスへ投資し誘客促進することで、更なる経済波及効果の増加を図り、地場産品や観光商品の販路拡大と雇用創出を通じて、5年で3%以上の付加価値向上と持続的な産業成長を実現する。
40		C		製造加工分野における地場産業成長プラン	・高規格道路の延伸に伴う施設移転を機に、ラボから本格的な量産工場への転換で生産性の向上を図る。 ・新規事業導入（レトルトパウチ）による多角化を図り、経営基盤の更なる強靭化を実現する。 ・県内、町内産の地域資源を活かした商品の開発、販路拡大により、地場産業への貢献拡大と安定的な雇用の創出を通じて、地域経済の持続的な成長に寄与する。
41		C		水産業分野における地場産業成長プラン	・高齢漁業者の有力な収入源であるイセエビの資源回復に向け、実績のあるエビ魚礁の整備と継続的な資源調査を推進し、地域特性を活かした安定的かつ収益性の高い沿岸漁業の基場を強化する。 ・新たな整備財源の確保により財政課題を克服しながら、水産資源の持続的な増殖と漁獲量の増大を図ることで、地場産業としての水産業の振興と地域経済の持続的な成長を実現する。
42		C	大　月　町	高付加価値型海洋産業クラスター分野における地場産業成長プラン	・高品質な養殖生産基盤と先進的な鮮度保持技術を活用し、「大月マグロ」の高付加価値化を実現する。 ・高鮮度コールドチェーンとトレーサビリティにより、「品質が価値となる流通」を確立し、国内外市場へ展開する。 ・道の駅を核とした統合拠点化により、食・体験・購買を一体化し、消費を伴う観光へ転換する。